

(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 岩手県
農業委員会名： 一関市農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

周知している 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	総会開催について告示し、市ホームページにより毎月周知している。
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

作製している 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約20日
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

詳細なものを作製している 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

公表している 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務局において閲覧が可能。 (閲覧できることをホームページに掲載している)
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 150件、うち許可 150件 及び 不許可 0件) 28.2月末

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者からの聞き取り、添付書類の確認、農業委員と事務局職員による現地確認、航空写真等での周囲の状況確認、地元農業者等からの聞き取りにより許可基準との整合性を確認した。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	議案説明により取得目的や耕作能力を、現地調査結果に基づき周囲への影響について説明した。現地調査報告については、調査した農業委員が調査結果を許可基準との整合性を含め報告した。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	150 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	市ホームページにより事務局で閲覧可能であることを公表 議事録の閲覧(事務局備え付け)			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	24日
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 144件) 28.2月末

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者からの聞き取り、添付資料の確認、現地調査を実施(農業委員、事務局)し、許可基準との整合性を確認した。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地調査確認報告書並びに図面を添付し該当する許可基準について説明を行った。 現地調査報告については、調査した農業委員が調査結果を基準との整合性を含め報告した。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	市ホームページにより事務局で閲覧可能であることを公表 議事録の閲覧(事務局備え付け)			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応 28.2月末

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数 (A)	53 法人
	うち報告書提出農業生産法人数 (Aの内、期限内提出)	15 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数 (Aの内、督促実施)	38 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	8 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	30 法人
	提出しなかった理由	農作業が繁忙であり提出が遅れている
	対応方針	引続き督促、指導を行う
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0 法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 8,847 件 公表時期 平成27年12月 情報の提供方法: 農委だよりに掲載して公表
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 17,253件 取りまとめ時期 平成28年2月 情報の提供方法: 「農地権利移動・貸借借等調査システム」(農水省提供)に農業委員会で把握している権利移動等のデータを入力し県に報告
	是正措置	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 23,828 ha 整備方法: 固定資産税及び毎月の権利移動情報により整備 データ更新: 9月に固定資産税データ取り込み 年6回死亡・転出などの情報更新 毎月1回農地法等の申請の許可関係情報更新
	是正措置	

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	1	0 件
	2	0 件
	・	
	・	
	計 0 件	
農地転用に関する事務	1	0 件
	2	0 件
	・	
	・	
	計 0 件	
農業生産法人からの報告への対応	1	0 件
	2	0 件
	・	
	・	
	計 0 件	
情報の提供等	1	0 件
	2	0 件
	・	
	・	
	計 0 件	
その他法令事務に関するもの	1	0 件
	2	0 件
	・	
	・	
	計 0 件	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等については、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成27年2月末現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	23, 828 ha	1, 073 ha	4.50%
課 題	中山間に介在する遊休農地が多く、田、畑とも圃場条件が良いとは言えず、容易に解消を図れる状況ではない。国営で整備した畑地にも遊休地があるので、その解消に向けた取り組みを重点的に行っていく必要がある。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
200 ha	182 ha	91.00%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		10月～12月	130 人	12月～1月
	調査方法	各支所単位に班編成して農地パトロールを実施し調査を行う。さらに農地法等許可申請に伴い毎月行う現地調査時に周辺農地の利用状況調査を行う。		
	遊休農地への指導	(※記入不要)		
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		10～11月	129 人	12～1月
	調査方法	農地パトロールおよび荒廃農地補完調査と併せて実施し、各支所単位に調査班を編成して18日間、また、藤沢地域を中心とした調査へ、藤沢地域と他地域の農業委員で調査班を編成して23日間、延べ41日間(延べ129人日)確認調査を行った。さらに、農地法等の許可申請に伴い、毎月行う現地調査時に周辺農地の利用状況調査を行った。		
	遊休農地への指導	(※記入不要)		
	指導件数 (※記入不要)	指導面積 (※記入不要)	指導対象者 (※記入不要)	(※)
	遊休農地である旨の通知	件数(※記入不要)	面積(※記入不要)	対象者(※記入不要)
農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数:	面積: ha	対象者: 人	
その他の取組状況				

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価

目標に対する評価	荒廃農地の状況を見ると容易に解消しがたい状況の中、182haの解消につながったのは評価できる。
活動に対する評価	調査活動については、順調に取り組んだものと判断する。

5 地域の農業者からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1..... 0 件 2..... 0 件	計 0 件
活動の評価案に対する意見等	1..... 0 件 2..... 0 件	計 0 件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等については、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年2月末現在)	農家数	12, 838戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	1, 430戸	966経営	4法人	20団体
	農業生産法人	47法人			
課 題	個人としての、認定農業者については、更新該当者の高齢化により、後継者がおらず更新を辞退する者も増えてくる傾向にある。新規の認定者は想定するものの、認定農業者数の増加はあまり期待できない状況となっている。新規では、個人や法人組織が想定されるが、今後は認定農業者の人数よりも資質向上に向けた取り組みに重点を置いた対策が必要。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	5 経営	1 法人	1 団体
実 績 ②	△28経営(総数 938経営)	△4法人(総数 0経営)	△4団体(総数16経営)
達成状況(②/①×100)	△560%	△400%	△400%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	認定農業者の会が主催する研修会等に参加し情報交換に努める。(年2回) 新規認定情報を農政課(農業経営指導員)に寄せる。	地域農業マスタープランの作成を通じて、法人の育成・確保を進める。	地域農業マスタープランの作成を通じて、集落営農組織の育成・確保を進める。
活動実績	地域での座談会等により認定農業者制度の周知を行った。	法人化を目指す集落営農組織の会議に参加し、情報提供等支援を行った。	集落営農の意向がある集落及び基盤整備事業関連集落に対し、事例説明等情報提供を行った。

(4) 評価

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	認定農業者の高齢化等により更新を辞退する農業者数が、新規認定者数を上回っているため、総数として減少した。	特定農業団体が法人化する場合は、施策的メリットがなければ、必ずしも特定農業法人となるわけではなく、特定農業法人の認定を受けるものは少ない見込みとなっている。	高齢化・担い手不足へ対応する意欲ある集落の掘り起こしが必要。
活動に対する評価	引き続き認定農業者制度の周知を行う必要がある。	特定農業団体の認定につながるまでに至らなかった。	特定農業団体に関するさらなる周知が必要と思われる。

(5) 地域の農業者からの意見等

目標の評価 に対する意見等	1..... 0 件 2..... 0 件	計 0 件
活動の評価 に対する意見等	1..... 0 件 2..... 0 件	計 0 件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等については、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年2月末現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	23, 828ha	9, 996ha	42.00%
課 題	担い手集積型のほ場整備エリアについては、集積目標達成に向けた取り組みを強化していく必要がある。 低コストな米作りを目指し、集落営農などの組織的な営農体制への移行を促して行く必要がある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
300 ha	448ha	149%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	基盤整備事業と地域農業マスタープランの作成推進を一体的に進めることで、効果的な経営体の育成・確保及び農地集積への促進を図る。(随時) 集落営農などの組織の立ち上げを支援し、担い手の農地集積を促進する。(随時) 一関市担い手育成総合支援協議会と連携し、農地集積円滑化の推進に努め、担い手への農地集積を促進する。(随時)
活動実績	地域農業マスタープランの作成とほ場整備事業の農地集積を一体的に推進し、農地中間管理事業を活用して担い手への農地集積を図った。 (2,144筆、320haを210人へ集積した)

(4) 評価

目標に対する評価	中心経営体に集積された面積は、253haであり、担い手への農地集積は進んだ。
活動に対する評価	地域農業マスタープラン作成による農地中間管理事業を活用した合意形成活動が担い手への農地集積について効果的であった。

(5) 地域の農業者からの意見等

目標の評価 に対する意見等	1..... 0 件 2..... 0 件 計 0 件
活動の評価 に対する意見等	1..... 0 件 2..... 0 件 計 0 件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等については、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年2月末現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	23, 828ha	0 ha	0%
課 題	農地パトロールにより違反転用の疑いのある農地については随時指導し適切に対処しているが、確認が遅れ対応に時間を要するケースが稀にあり、農業委員だけの日常の確認活動では限界がある		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	100%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地パトロールを実施(10月～12月)し、違反転用の確認指導を強化する。
活動実績	農委だよりにより、転用許可、違反転用について周知した。 農地利用状況調査、荒廃農地補完調査と併せ、11月18日間、延べ41日間(延べ129人日)確認調査を行った。違反転用農地は確認されなかった。

(4) 評価

目標に対する評価	適切な対応を引続き進める必要があり適切である。
活動に対する評価	農地利用状況調査、荒廃農地補完調査と併せ市内全域を対象に行い、確認活動の実施状況としては適切であった。今後も毎月の現地調査と併せ適切に行う必要がある。

(5) 地域の農業者からの意見等

目標の評価 に対する意見等	1..... 0 件 2..... 0 件 計 0 件
活動の評価 に対する意見等	1..... 0 件 2..... 0 件 計 0 件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等については、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	